



社説

関東大震災100年

教訓を現代に生かしたい

1923年9月1日の関東大震災から今日で100年となった。

神奈川県西部を震源とするマグニチュード7・9と推定される地震で多くの建物が倒壊し、火災が東京や横浜を焼け野原にした。

死者・行方不明者約10万5千人は日本の災害史上最悪である。

1世紀を経た今、東京は人口1400万人の巨大都市になったが、備えが不十分なまま首都直下地震のリスクに直面している。

被災により政府機能が低下し、交通、物流、通信などの経済活動が大きく損なわれれば、その影響は北海道を含む全国に及ぶ。

巨大地震は、道東沖の日本海溝・千島海溝沿いや南海トラフでも切迫が指摘されている。

関東大震災を教訓に、各分野で一層の防災・減災対策を進め、災害に強い都市を築いていかなければならない。

地震に弱い東京今も

関東大震災は、東京の隅田川以

東の江東地区に死者が特に集中した。全体の6割近い5万8千人に上り、ほとんどが焼死である。

江東地区は富国強兵を掲げた明治政府が官営工場を開設してから人口が急増した。木造家屋が密集し延焼しやすい街になっていた。

関東大震災研究の第一人者、武村雅之・名古屋大減災連携研究センター特任教授は「道路などの基盤整備をしないまま人口集中を招いた政府の都市政策の失敗が被害を大きくした」とみる。

東京は震災と戦災の2度の復興を経て近代化が進んだとはいえ、今も危険と隣り合わせだ。

延焼が懸念される木造住宅密集（木密）地域が広く残っている。

湾岸地区などに急増するタワーマンションなどの高層建築は、エレベーター停止や埋め立て地の液化などで住民らが孤立し、「難民化」する事態が懸念される。

高層建築が増えたのは、政府が景気対策として1997年に容積率を緩和したのが大きい。

武村氏は「経済成長を目指したつげが回り、東京は再び地震に弱い街になった」と警告する。

経済優先に傾き、防災が後手に回ってはならない。100年前の反省を踏まえ、都市政策を不断に点検していく必要がある。

分散社会構築が重要

首都直下地震は、30年以内に70%の確率で起きると想定されている。都内の死者は木密地域を中心に6100人と見込まれる。

深刻なのが450万人に上る帰宅困難者だ。行き場のない人が密集すれば群集雪崩の恐れもある。

そうした人々を受け入れる一時滞在施設はまだ足りない。東京では対策を急がねばならない。

中長期的には東京一極集中の解消が欠かせない。コロナ禍で芽生えた地方移住の流れは広がらず、省庁移転もほとんど進んでいない。政府は地方分散型社会の構築にもっと力を入れるべきだ。

企業の移転誘導策や地方の受け

皿整備を国、地方、経済界が連携して考えていくのが重要になる。

直下型地震は札幌でも起こりうる。冬の場合、最悪5千人近くが亡くなり、うち4千人は倒壊した建物に閉じ込められた凍死者と市は想定する。深刻な数字だ。帰宅困難者も11万人超に上る。

避難や救助の訓練を継続するのはもちろん、家屋の補強も促していく必要があるだろう。

虐殺の史実直視せよ

忘れてならないのが、朝鮮人が放火した一などのデマが広がり、軍、警察、自警団が多数の朝鮮人や中国人らを虐殺したことだ。

混乱の中で朝鮮人と誤認された人や社会主義者らも殺された。

内務省が地震2日後にデマは事実だとする電文を各地に送った。これが拍車をかけたとされる。

在日朝鮮人3世の愼蒼宇法政大教授の祖父の兄は、自警団に刃で切られるなどし瀕死の重傷を負った。愼氏はこれを原点として在

日朝鮮人史の研究を続けている。

明治以降、日本は朝鮮半島の植民地化を進め、朝鮮人は抵抗を続けた。「その中で日本人に蓄積された朝鮮人への恐怖や憎悪の感情が流言を機にはじけ、官民で虐殺に走った」と愼氏は考える。

しかし、政府は「記録が見当たらない」（松野博一官房長官）として虐殺の責任を認めない。

内閣府の中央防災会議が2009年の報告書で犠牲者全体の1、数%が虐殺されたと推定したにもかかわらず、不誠実に過ぎる。

東京都の小池百合子知事は毎年9月1日に開かれる朝鮮人犠牲者追悼式への追悼文の送付を拒んでいる。史実から目を背ける姿勢はヘイトスピーチや憎悪犯罪を助長しかねず、改めるべきだ。

デマは今も災害のたびに飛び交う。100年前と違って情報は交流サイト（SNS）を通じ瞬時に世界に広がる。生成AIの巧妙な偽画像も流れる。情報の真偽を冷静に見極める力が求められる。

オピニオン

